

【総括表】平成29年度地方公共団体等保有基金執行状況表（内閣府）——A表（基礎情報）

番号	基金の名称 (基金の造成原資の名称)	補助金 適正化 法適用 の有無	平成28年 度末基金 造成団体 数	基金 造成 年度	事業終了 予定時期	新規申請 受付終了 時期	運営形態	事業形態	事務・事業の概要	成果目標及び成果実績				活動指標及び活動実績			備考	
										成果目標 (成果指標：)	28年度		目標最終年度 〇〇年度	活動指標 (単位：)	28年度			
											成果実績	目標値	達成度		目標値	活動実績		当初見込み
001	沖縄県土地開発基金 (沖縄県土地開発基金造成費補助金)	有	1	S48	-	-	回転型	貸付	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地の購入に必要な経費の財源に充てるための資金として、沖縄県土地開発公社及び沖縄県町村土地開発公社に貸付を行う。	公共の利益のために取得する必要がある土地等をあらかじめ取得する。	-	-	-	-	沖縄県土地開発公社及び沖縄県町村土地開発公社へ土地取得費用の貸付	-	-	
002	沖縄県特定駐留軍用地等内土地取得事業 (沖縄振興特別推進交付金)	有	1	H24	H33年度末	-	取崩し型	その他	沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法に基づき特定駐留軍用地等内の土地を取得する事業	駐留軍用地の跡地利用推進のための公有地の拡大を図る。	-	-	-	取得予定総面積17.15ha	特定駐留軍用地等内(普天間飛行場)の土地を取得する。	-	-	※成果目標および活動指標については、県が平成24年度事業において自主的に設定・公表した「成果目標一覧」において、参考指標として記載した今後の展開方針の内容を基に記載。
003	宜野湾市基地返還跡地転用推進基金事業 (沖縄振興特別推進交付金)	有	1	H24	H33年度末	-	取崩し型	その他	宜野湾市において、沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法に基づき特定駐留軍用地等内の土地を取得する事業	普天間飛行場【特定事業の見直し】(115,000㎡)に対し、(45,357㎡)を取得する。達成率：40%	-	-	-	取得予定総面積11.5ha	普天間飛行場の土地を取得する。	-	-	※成果目標および活動指標については各自体が「成果目標一覧」として自主的に設定・公表したものの。その実績および達成度の検証・公表は、各自体作成の「検証シート」で実施している。
004	浦添市未買収道路用地取得事業 (沖縄振興特別推進交付金)	有	1	H24	H33年度末	-	取崩し型	その他	浦添市の市道の適正な管理を図るため、公共用に供している未買収道路用地を取得する事業	用地取得 約8,000㎡	-	-	-	取得予定総面積5.6ha	・基金の積立はH27年度で完了済。 ・土地価格評価、用地交渉を行い、土地売買契約を締結する。	-	-	※成果目標および活動指標については各自体が「成果目標一覧」として自主的に設定・公表したものの。その実績および達成度の検証・公表は、各自体作成の「検証シート」で実施している。
005	沖縄市特定駐留軍用地等内土地取得事業 (沖縄振興特別推進交付金)	有	1	H25	H33年度末	-	取崩し型	その他	沖縄市において、沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法に基づき特定駐留軍用地内の土地を取得する事業	H28～33年度用地取得(取得率：100%、目標面積：21,700㎡)	-	-	-	平成33年度取得予定総面積2.2ha	H28～33年度用地取得(取得率：100%、目標面積：21,700㎡)	-	-	※成果目標および活動指標については各自体が「成果目標一覧」として自主的に設定・公表したものの。その実績および達成度の検証・公表は、各自体作成の「検証シート」で実施している。
006	北谷町特定駐留軍用地等内土地取得事業 (沖縄振興特別推進交付金)	有	1	H25	H33年度末	-	取崩し型	その他	北谷町において、沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法に基づき特定駐留軍用地内の土地を取得する事業	公共用地13,351㎡の取得完了 総取得予定面積：70,000㎡(うち学校用地：45,000㎡、緑地・公園：25,000㎡) H26取得面積：13,104㎡ H27取得面積：9,600㎡	-	-	-	取得予定総面積7.0ha	・公共用地13,351㎡の取得	-	-	※成果目標および活動指標については各自体が「成果目標一覧」として自主的に設定・公表したものの。その実績および達成度の検証・公表は、各自体作成の「検証シート」で実施している。
007	北中城村特定駐留軍用地等内土地取得事業 (沖縄振興特別推進交付金)	有	1	H25	H33年度末	-	取崩し型	その他	北中城村において、沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法に基づき特定駐留軍用地内の土地を取得する事業	用地取得率：100%	-	-	-	取得予定総面積0.9ha	公有地の買取り実施(2,894㎡)	-	-	※成果目標および活動指標については各自体が「成果目標一覧」として自主的に設定・公表したものの。その実績および達成度の検証・公表は、各自体作成の「検証シート」で実施している。
008	浦添市特定駐留軍用地等内土地取得事業 (沖縄振興特別推進交付金)	有	1	H26	H33年度末	-	取崩し型	その他	浦添市において、沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法に基づき特定駐留軍用地内の土地を取得する事業	特定事業の用に供する土地の面積(102,000㎡)に対し、14,100㎡を取得する(達成率13.8%を目標とする)。	-	-	-	取得予定総面積10.2ha	公園緑地としての土地先行取得に向けた基金積立	-	-	※成果目標および活動指標については各自体が「成果目標一覧」として自主的に設定・公表したものの。その実績および達成度の検証・公表は、各自体作成の「検証シート」で実施している。

009	沖縄県産業振興基金 (沖縄県産業振興基金造成費補助金、沖縄特別振興対策調整費、沖縄21世紀ビジョン推進「万国津梁」人材育成事業費補助金)	有	1	S63	—	—	果実運用型 + 取崩し型	補助	<p>【沖縄県産業振興基金事業】 http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/shoko/seisaku/kikaku/sangyousinnkoku/kin.html</p> <p>【万国津梁産業人材育成事業】 http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/shoko/seisaku/kikaku/bankokusinryousangyoukikakuikuseijigyou.html</p>	<p>○産業振興基金事業 成果目標：公募による企画提案を受けて事業を行っており、定性的な指標として沖縄県産業の技術革新、高度情報化、国際化等への適切かつ円滑な対応を促進し、これによる産業の振興を図ることを目標として掲げている。 成果指標：沖縄県産業の技術革新、高度情報化、国際化等への適切かつ円滑な対応を促進し、これによる産業の振興を図る団体の事業を採択する。</p> <p>○万国津梁産業人材育成事業 成果目標：成長著しいアジアを見据えた人材の育成を図る観点から、国際的に通用する人材や成長分野における専門的な人材を中長期的な視点で育成する。 成果指標：海外等派遣人数</p>	<p>○産業振興基金事業 沖縄県産業の技術革新、高度情報化、国際化等への適切かつ円滑な対応を促進し、これによる産業の振興を図る事業を支援する。</p> <p>○万国津梁産業人材育成事業 18名を海外に派遣した。</p>	<p>○産業振興基金事業 目標を達成した。</p> <p>○万国津梁産業人材育成事業 6割程度達成した。</p>	<p>○産業振興基金事業 —</p> <p>○万国津梁産業人材育成事業 平成29年度までに累計で200名を派遣する。</p>	<p>○産業振興基金事業 採択件数</p> <p>○万国津梁産業人材育成事業 (1)産業人材育成数</p>	<p>○産業振興基金事業 12件</p> <p>○万国津梁産業人材育成事業 700人</p>	<p>○産業振興基金事業 13件</p> <p>○万国津梁産業人材育成事業 354人</p>		
010	沖縄県不発弾等対策安全基金 (沖縄特別振興対策事業費補助金)	有	1	H20	不発弾処理事業の一環であり事業終了時期を定めていない	不発弾処理事業の一環であり新規受付終了時期を定めていない	取崩し型	補助	http://www.pref.okinawa.jp/reiki/42190101000200000000/42190101000200000000.html	<p>不発弾安全対策に関する沖縄県の施策を強化するとともに、不発弾等の爆発事故による被害者等を支援することを目的としているため、成果目標の設定は困難である。</p>	-	-	-	-	<p>不発弾安全対策に関する沖縄県の施策を強化するとともに、不発弾等の爆発事故による被害者等を支援することを目的としている。</p>	-	-	28年度は不発弾事故がなかったため、事業実績なし
011	地域活性化・生活対策臨時交付金基金 (地域活性化・生活対策臨時交付金)	有	3	H20	H32年6月	H20年度	その他	その他	<p>地方公共団体が、地域活性化等に資する事業（「地方再生戦略」（平成19年11月30日地域活性化統合本部会合了承、平成20年12月19日改定）又は「生活対策」平成20年10月30日新たな経済対策に関する政府・与党会議、経済対策関係会議合同会議決定）に対応した事業）を実施し、積極的に地域活性化等に取組むことができるよう、平成20年度第2次補正予算において創設。</p>	<p>本交付金を活用した地方公共団体に対するアンケートにおける有効であったと回答した団体の割合（それぞれの団体において、実施した事業が多岐に渡るため、当該事業の実績を示すことは困難）</p>				<p>各地方公共団体における事業実施の促進（それぞれの団体において、実施した事業が多岐に渡るため、当該事業に要した人員数等を実績で示すことは困難）</p>				
012	地域活性化・経済危機対策臨時交付金基金 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金)	有	9	H21	H41年3月	H21年度	その他	その他	<p>「経済危機対策」（平成21年4月10日「経済危機対策」に関する政府・与党会議、経済危機対策関係会議合同会議決定）において、「地方公共団体において、地球温暖化対策、少子高齢化社会への対応、安全・安心の実現、その他将来に向けた地域の実情に応じるきめ細かな事業を積極的に実施できるよう、「地域活性化・経済危機対策臨時交付金（仮称）」を交付する。」とされたことを踏まえ、平成21年度補正予算において創設。</p>	<p>本交付金を活用した地方公共団体に対するアンケートにおける有効であったと回答した団体の割合（それぞれの団体において、実施した事業が多岐に渡るため、当該事業の実績を示すことは困難）</p>				<p>各地方公共団体における事業実施の促進（それぞれの団体において、実施した事業が多岐に渡るため、当該事業に要した人員数等を実績で示すことは困難）</p>				
013	地域活性化・公共投資臨時交付金基金 (地域活性化・公共投資臨時交付金)	有	6	H21	H30年3月	H21年度	その他	その他	<p>「経済危機対策」（平成21年4月10日「経済危機対策」に関する政府・与党会議、経済危機対策関係会議合同会議決定）において、「本対策における公共事業等の追加に伴う地方負担の軽減を図り、地方公共団体が国の施策と歩調を合わせ、地域における公共投資を円滑に実施することができるよう、補正予算による対応に加え、各地方公共団体の負担割合に応じて配分する「地域活性化・公共投資臨時交付金（仮称）」を交付する。」とされたことを踏まえ、平成21年度補正予算において創設。</p>	<p>本交付金を活用した地方公共団体に対するアンケートにおける有効であったと回答した団体の割合（それぞれの団体において、実施した事業が多岐に渡るため、当該事業の実績を示すことは困難）</p>				<p>各地方公共団体における事業実施の促進（それぞれの団体において、実施した事業が多岐に渡るため、当該事業に要した人員数等を実績で示すことは困難）</p>				
014	地域活性化交付金（きめ細かな交付金）基金 (地域活性化交付金（きめ細かな交付金）)	有	1	H22	H27年3月	H22年度	その他	その他	<p>「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策～新成長戦略実現に向けたステップ2～」（平成22年10月8日閣議決定）において、「新たな交付金を創設し、観光地における観光地中化等、地域の活性化ニーズに応じて、きめ細かな事業を実施できるよう支援を行う」とされたことを踏まえ、平成22年度補正予算において、地域活性化交付金（きめ細かな交付金）を創設。</p>	<p>本交付金を活用した地方公共団体に対するアンケートにおける有効であったと回答した団体の割合（それぞれの団体において、実施した事業が多岐に渡るため、当該事業の実績を示すことは困難）</p>				<p>各地方公共団体における事業実施の促進（それぞれの団体において、実施した事業が多岐に渡るため、当該事業に要した人員数等を実績で示すことは困難）</p>				

【総括表】平成29年度地方公共団体等保有基金執行状況表（内閣府）——B表（執行実績等）

番号	基金の名称 (基金の造成原資の名称)	27年度末基金残高 (a)		28年度 収入 支出								28年度 国庫返納 額 (d)	28年度末基金残高 (e=a+b-c-d)		28年度 事業実施決定等					28年度末 貸付残高等			基金方式の必要性 ①法律の根拠のあるもの ②不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業 ③資金の回収を見込んで貸付等を行う事業 ④事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの ⑤その他 該当する理由等も記載			
		うち 国費相当額	うち 国費相当額	収入 (b)				支 出 (c)	うち 国費相当額	うち 国費相当額	補助等 補助・増て み、新補助 等(補助) (件数)		出資 (件数)	貸付 (件数)	債務保証 (件数)	調査等、 その他 (件数)	出資 (件数)	貸付 (件数)	債務保証 (件数)							
				国からの資金交付額																その他						
				当初	補正	予備費	会計区分(※)																			
001	沖縄県土地開発基金 (沖縄県土地開発基金造成費補助金)	5,892	3,200	424	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	③資金の回収を見込んで貸付等を行う事業
002	沖縄県特定駐留軍用地等 内土地取得事業 (沖縄振興特別推進交付金)	3,330	2,664	256	-	-	-	-	255	463	-	3,123	2,498	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	①法律の根拠のあるもの
003	直野湾市基地返還跡地転 用推進基金事業 (沖縄振興特別推進交付金)	2,506	2,005	1,337	1,070	869	38	-	①	163	445	-	3,398	2,718	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	①法律の根拠のあるもの 沖縄振興特別措置法第105条の4
004	浦添市未買収道路用地取 得事業 (沖縄振興特別推進交付金)	3,704	2,963	-	-	0	-	-	-	-	863	-	2,841	2,273	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	①法律の根拠のあるもの 沖縄振興特別措置法第105条の4
005	沖縄県特定駐留軍用地等 内土地取得事業 (沖縄振興特別推進交付金)	734	587	7	-	0	-	-	①	-	72	-	668	534	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	①法律の根拠のあるもの 沖縄振興特別措置法第105条の4
006	北谷町特定駐留軍用地等 内土地取得事業 (沖縄振興特別推進交付金)	840	666	699	552	103	413	-	①	36	638	-	901	720	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	①法律の根拠のあるもの 沖縄振興特別措置法第105条の4
007	北中城村特定駐留軍用地 等内土地取得事業 (沖縄振興特別推進交付金)	128	103	11	9	-	-	-	①	9	9	-	130	104	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	①法律の根拠のあるもの 沖縄振興特別措置法第105条の4
008	浦添市特定駐留軍用地等 内土地取得事業 (沖縄振興特別推進交付金)	2,467	1,973	3,515	2,812	683	2,106	-	①	23	2,745	-	3,237	2,589	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	①法律の根拠のあるもの 沖縄振興特別措置法第105条の4
009	沖縄県産業振興基金 (沖縄県産業振興基金造成 費補助金、沖縄特別振 興対策調整費、沖縄21世 紀ビジョン推進「万国津 梁」人材育成事業費補助 金)	11,648	11,648	166	166	0	0	0	-	-	166	215	-	11,599	11,599	(34)	(-)	(-)	(-)	(2)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	⑤産業振興基金は、基金の運用益により事業運営を行うものであり、運用原資の管理のため基金として積み立てる必要がある。万国津梁産業人材育成事業においては、中長期的な視点で取り組むため、基金により実施する必要がある。
010	沖縄県不発弾等対策安全 基金 (沖縄特別振興対策事業 費補助金)	870	783	0.3	0.27	-	-	-	-	-	-	-	871	784	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	②不発弾等の爆発事故が発生した際の補償等に必要基金
011	地域活性化・生活対策臨 時交付金基金 (地域活性化・生活対策 臨時交付金)	21	21	0	0	-	-	-	-	0	-	-	21	21	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	⑤その他 各地方公共団体において、交付金の建目に従い実施する事業に充当するもの
012	地域活性化・経済危機対 策臨時交付金基金 (地域活性化・経済危機 対策臨時交付金)	113	112	0	0	-	-	-	-	0	1	14	103	103	(18)	(-)	(-)	(-)	(2)	(-)	(17)	(-)	(-)	(-)	⑤その他 各地方公共団体において、交付金の建目に従い実施する事業に充当するもの	
013	地域活性化・公共投資臨 時交付金基金 (地域活性化・公共投資 臨時交付金)	4,476	383	21	0	-	-	-	-	0	1,576	156	2,765	5	(4)	(-)	(-)	(-)	(10)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	⑤その他 各地方公共団体において、交付金の建目に従い実施する事業に充当するもの
014	地域活性化交付金(きの 細かな交付金)基金 (地域活性化交付金(きの 細かな交付金))	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	⑤その他 各地方公共団体において、交付金の建目に従い実施する事業に充当するもの
015	地域の元氣臨時交付金 基金 (地域の元氣臨時交付金)	63	63	0	0	-	-	-	-	0	1	1	60	60	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	⑤その他 各地方公共団体において、交付金の建目に従い実施する事業に充当するもの
016	北方領土隣接地域振興等基金 (北方領土隣接地域振興等基 金造成費補助金)	10,118	8,094	6,195	4,956	-	-	-	-	4,956	6,250	-	10,063	8,050	(38)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	①法律の根拠のあるもの 北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律第十条

017	沖縄県交通方法変更記念特別 事業貸付基金	1,813	1,813	48	-	-	-	-	-	0	-	1,861	1,861	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(24)	(-)	③資金の回収を見込んで貸付等を行う事業		
018	県民健康管理基金 (放射線量低減対策特別 緊急事業費補助金)	9,006	9,006	1	1	-	-	-	-	1	1,857	-	7,152	7,152	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	⑤その他 本基金事業は中長期にわたり実施する必要があり、基金 事業として県が使用することにより、各自治体が把握し ている地域のきめ細かなニーズに柔軟に対応することが 可能になるため。	
019	原子力被害応急対策基金 (放射線量低減対策特別 緊急事業費補助金)	2,095	2,095	-	-	-	-	-	-	-	2,000	-	95	95	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	⑤その他 本基金事業は中長期にわたり実施する必要があり、基金 事業として県が使用することにより、各自治体が把握し ている地域のきめ細かなニーズに柔軟に対応することが 可能になるため。	
	合 計	59,825	48,180	12,514	9,400	1,655	2,557	-	-	5,443	17,017	171	55,157	44,319	(82)					(13)	(-)	(41)	(-)	
															5,602					89	-	245	-	

※会計区分を番号で記載

- ①一般会計
- ②交付税及び贈与税配付金特別会計
- ③地震再保険特別会計
- ④国債整理基金特別会計
- ⑤外国為替資金特別会計
- ⑥財政投融资特別会計
- ⑦エネルギー対策特別会計
- ⑧労働保険特別会計
- ⑨年金特別会計
- ⑩食料安定供給特別会計
- ⑪国有林野事業債務管理特別会計
- ⑫貿易再保険特別会計
- ⑬特許特別会計
- ⑭自動車安全特別会計
- ⑮東日本大震災復興特別会計